

質 問

市民のボランティア参加

オリンピックでの活躍に期待

継続性を支える仕組みづくりを推進する

神村 健太郎

(自由松風会)

質問 東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティアの活躍の場を確保するとともに、大会後の活動の継続性を担保することについて、市の見解を聞きたい。

答弁 本市では、オリンピックの成功に向けた取り組みに当たり、あらゆる場面で市民にボランティアとして活躍いただけるよう準備を進めていく。また、ボランティア参加は市民の新たな生きがいづくりや健康づくり、支え合いの醸成にもつながることから、大会以降も重要な役割を担っていると考えている。ボランティアは、参加を重ねることで活動の意欲をさらに高めることができ、継続的に参加機会を提供すること、参

津波避難場所の確保 地下施設の検討を

清水 竜太郎

(かわせみクラブ)

質問 津波発生時の避難場所の確保について、避難ビル、避難タワーに続く選択肢の一つとして、緑と景観を守ることができる地下型の避難シェルターの建設が有効と考えるが、見解を聞きたい。

答弁 地下型の避難シェルターについて、今後の避難場所の確保については、既存の施設で津波避難ビルとして条件を満たしている建築物の所有者等への協定締結の働きかけや、民間事業者等により在学している学校



津波避難場所として海岸付近に設けられた築山=辻堂海浜公園

による津波避難施設整備事業への補助金制度の活用、津波浸水区域内にある既存公共施設の津波避難施設としての活用、国や県に対しての活用、国や県に対しての津波避難施設の確保に関する要望などを引き続き目指していく。

院内学級との連携 継続した支援を実施

阿部 すみえ

(藤沢市公明党)

質問 病氣加療で長期入院している児童生徒にとって、地元の学校を離れていく期間に不安があると思われるが、教育委員会のフォロー体制はどうなっているか聞きたい。

答弁 児童生徒が入院治療等により在学している学校

風水害への取り組み 北部地域の対策は

北橋 節男

(自民クラブ藤沢)

質問 急激な大雨による風水害が毎年多く発生し、その対策の重要性が増しているが、北部地域における具体的な取り組みについて聞きたい。

答弁 北部地域における風水害対策は、本市の重要な課題となっている。そのハード面の対策については、神奈川県に対して抜本的な河川改修事業の推進を要望しているが、市においては、一色川の改修や、慶應義塾大学周辺の浸水対策などを進めている。また、避難を中心としたソフト面の対策については、葛原、遠藤、円行の三カ所に新規の風水害避難場所を指定し、避難先

今後の観光振興策 多摩大学と連携を

山口 政哉

(自民クラブ藤沢)

質問 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、観光産業の国際的な人材育成に取り組んでいる多摩大学との協力、連携が有意義であると考えるが、見解を聞きたい。

答弁 これまで藤沢市観光協会において、春と夏のそれぞれ約十日間、多摩大学の学生を二名ずつインターンシップとして受け入れて

おり、観光案内業務やイベントの準備から当日の従事など、本市の観光にかかわる業務を体験していただいている。また、同大学の准教授に藤沢市観光振興計画の見直し検討委員として参加していただいたほか、今後の海外からの観光客誘客に向けて、江の島島内における外国人観光客の動向調査や満足度、消費動向調査、分析などに協力していただく。今後、オリンピックの開催を視野に入れさまざまな施策を展開していく。産学官の連携が必要であると考えており、ますます多くの外国人観光客を迎えるため、観光やホスピタリティーの分野で専門性が高い多摩大学とさらに連携を深められるよう、市観光協会、最終的には日々仕訳

複式簿記の財務管理 実施に向け整備開始

堺 英明

(ふじさわ維新)

質問 財源を適切に活用し、健全財政を維持するために、複式簿記化と日々仕訳による財務管理が必要と考えるが、複式簿記化への今後の取り組みと、日々仕訳の導入に対する市の見解を聞きたい。

答弁 本市では、平成二十九年年度までに作成する財務書類等について、期末一括仕訳により作成することを想定しているが、地方公会計制度改革の本来の趣旨に鑑み、最終的には日々仕訳

備えを万全なものに 総合的な災害対策 全てに対応する条例の制定を

原 輝雄

(さつき会)

質問 昨今の河川氾濫や竜巻発生、箱根山の火山活動等を踏まえると、災害への備えを万全なものにするため、さまざまな災害に対する基本的な対応を定めた総合的な条例の制定が必要と考えるが、見解を聞きたい。

答弁 本市では、他市に先駆け昭和五十年に藤沢市地

安定的な住まい確保 居住環境の充実を

味村 耕太郎

(日本共産党藤沢市議会議員)

質問 住民が安定的な住まいを確保するためにも自治体の物件情報が必要とする市民に提供するなどの住宅入居支援を行っている。今後、

一方、住宅支援については、公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会に委託し、民間賃貸住宅への入居に困窮している高齢者に対して、不動産の専門知識を有する相談員による高齢者向けの相談会を開催しているが、本市の準備状況と現在の準備状況はどうか聞きたい。

また、来年度から交付が始まる個人番号カードの活用範囲の拡大や普及について、ど

のように進めていくのか聞きたい。

本市では、マイナンバー制度に関する業務が

多岐にわたるため、平成二十五年七月に全庁的な説明会を開催し、情報共有を図ってきており、導入に向けて、遺漏のないよう準備を進めている。マイナンバー法に定める業務は、すでに特定個人情報保護措置が策定されており、現在は本年十月からの個人番号通知カード発送に合わせた住民基本台帳システム等の改修を初め、運用や機関連携のための各業務システムを改修中であり、順調な進捗状況となっている。

マイナンバー対応 導入への準備を進める

西 智

(藤沢市民と歩む会)

質問 マイナンバー制度への対応は、自治体によって進捗状況に差があると聞いているが、本市の準備状況と現在の準備状況はどうか聞きたい。また、来年度から交付が始まる個人番号カードの活用範囲の拡大や普及について、ど

のように進めていくのか聞きたい。本市では、マイナンバー制度に関する業務が